

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024058	青森県	六戸町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めず、費用対効果を考慮すると導入する必要性が低い	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		27.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		50.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		13.5%	19.8%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		28.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	関連する他施設の維持管理のため	33.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	包括支援センターは町民の健康対策等で福祉に関する拠点施設として、直営で管理運営する必要がある。	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		9.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成28年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

作成中

作成中		→	作成完了予定時期	
-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%